⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑻　支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。
⑼　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員制度、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、直近２年間、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
⑽　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあたっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼす恐れがないこと。
⑾　情報セキュリティマネジメントについてＩＳＯ／ＩＥＣ27001認証（国際規格）又はＪＩＳ　Ｑ　27001認証（日本産業規格）のうち、いずれかの認証を受けていること。ただし、当該認証取得者と同等以上の情報セキュリティマネジメント体制を構築・運用していることが明らかな者については、これを認める場合がある（その根拠を明確に示し、厚生労働省の理解を得ること。）。
⑿　調達仕様書「５⑶情報セキュリティ管理」に基づいた情報セキュリティ管理計画書（案）を作成し提出すること。また、情報セキュリティ管理計画書（案）は本業務で取扱う情報等の特性を十分に踏まえて作成したものであること。なお、提出された情報セキュリティ管理計画書（案）において履行可能性を認めることができないと厚生労働省が判断した場合は、入札に参加することはできない。

３　契約条項を示す場所等
⑴　入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先等　新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、当省へ来省する事業者及び当省職員の感染防止等の観点から、入札説明書の交付は原則メールで行うため、入札説明書の交付を希望する場合は、以下のとおりE-mailにて請求すること。
受付期間：令和５年３月10日17：00まで
請求先E-mail：digital-health@mhlw.go.jp
件名：データヘルス改革推進支援業務一式入札説明書交付希望
本文記載内容：請求人情報として、①会社名、②氏名、③連絡先番号を記載すること。
⑵　入札説明書の交付期間　令和５年１月20日～令和５年３月10日
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和５年２月２日14時00分　オンラインにて開催する。
⑷　入札書及び総合評価に関する書類の受領期限　令和５年３月13日11時00分まで
⑸　開札の日時及び場所　令和５年３月29日14時00分　原則、立ち会い方式の開札を実施しない。

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
　入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり入札説明書で明らかにした技術等の要件のうち、必須とした項目について基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Kishimoto, One set of data health reform promotion support task
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : One set of data health reform promotion support task
⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2025
⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade “A”, “B”, or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 March, 13, 2023
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年１月20日
支出負担行為担当官
　国土交通省大臣官房会計課長　須藤　明夫
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第106号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　購入等件名及び数量　内航船舶輸送統計調査に係る調査の実施等業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑸　履行期間　令和５年４月３日から令和６年３月29日まで
⑹　履行場所　入札説明書による。
⑺　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規則に基づく随意契約には移行しない。